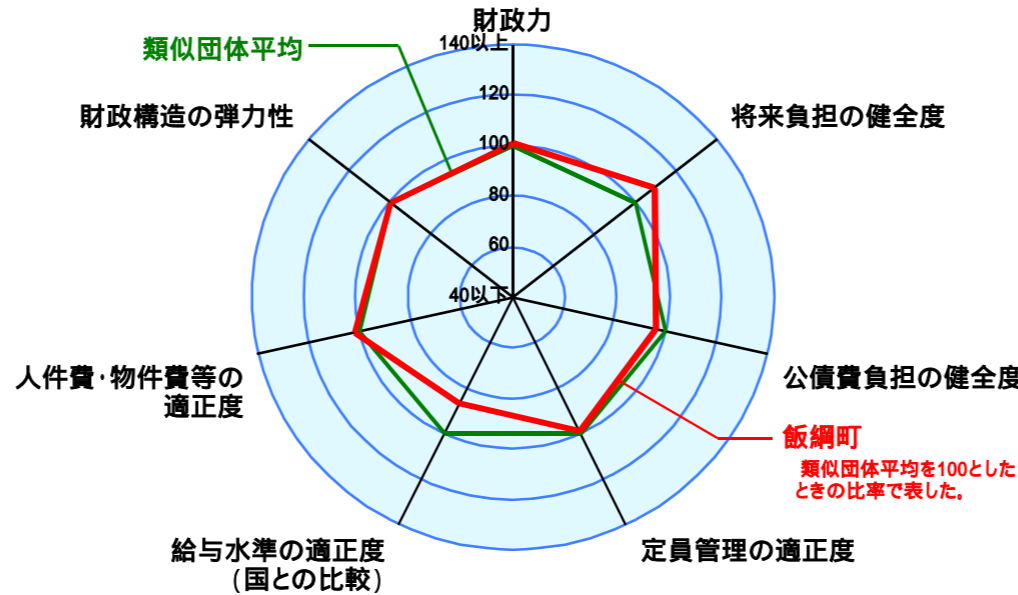
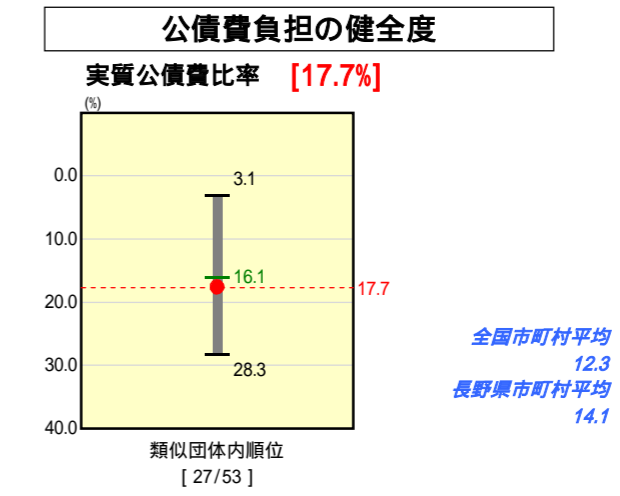
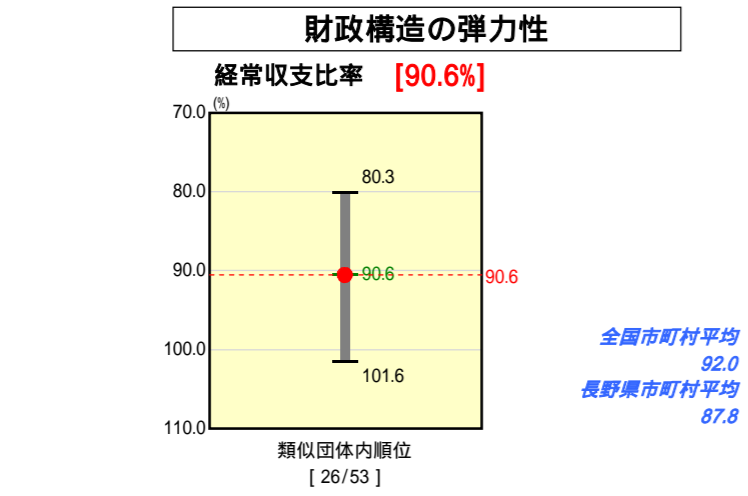
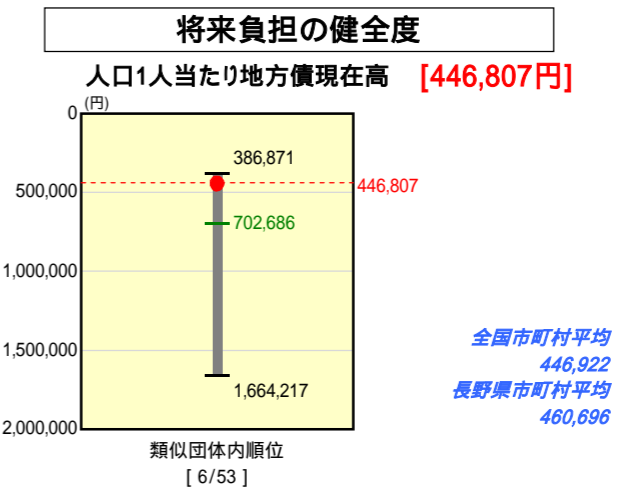
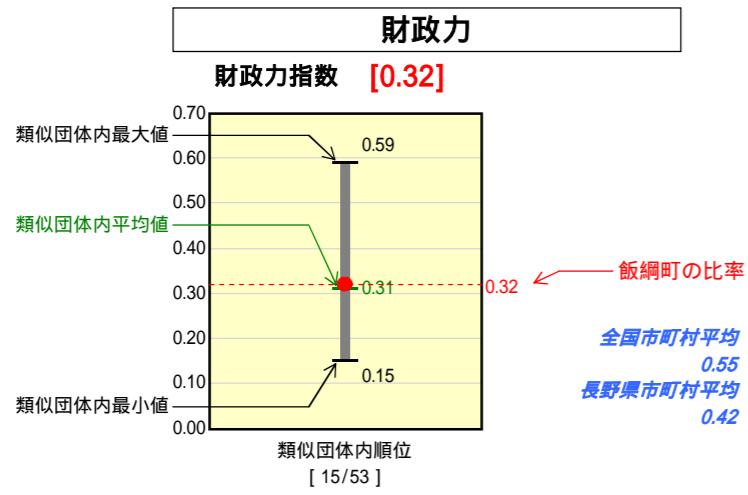


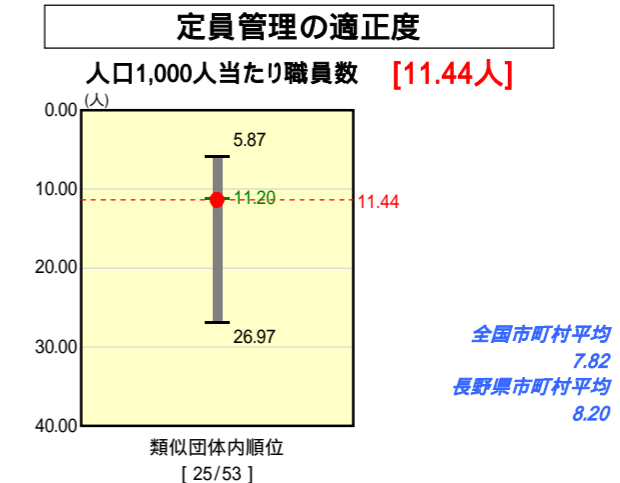
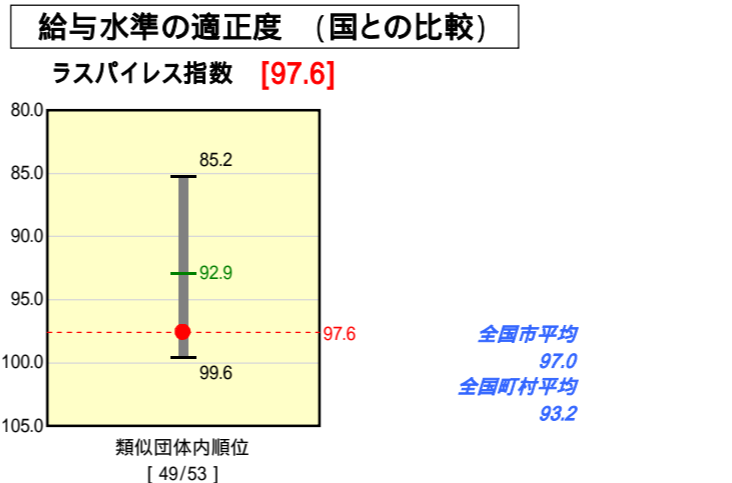
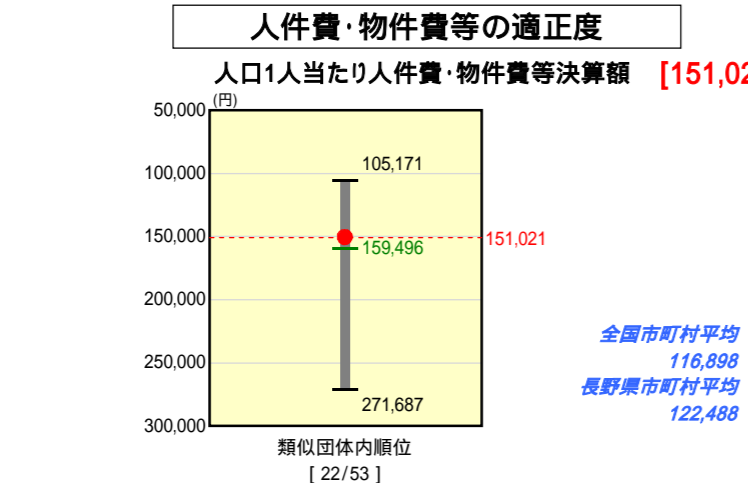
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 飯綱町

人口	12,766	人(H20.3.31現在)
面積	75.31	km <sup>2</sup>
歳入総額	6,830,998	千円
歳出総額	6,336,047	千円
実質収支	459,951	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**  
合併後3ヵ年とも類似団体平均と同程度である。景気後退の中、税収の増加は見込めないが、インターネット売等を取り入れて滞納額の圧縮を図るとともに、事業の見直しや人件費抑制等により歳出削減に努める。

**経常収支比率:**  
本年度より下水道繰出金のうち「分流式下水道等経費」を繰出基準に基づく繰出として算定することとしたため、昨年度より8.5ポイント上昇し、類似団体平均値と同じになった。今後もこの繰出しは続くので、その他の繰出金については基準内繰出にとどめ、事業の見直しや新規採用の抑制等により義務的経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
合併効果により昨年度に引き続き類似団体平均を下回っているが、今後も事務事業の効率化に努め類似団体平均を上回らないようにする。

**ラスパイレス指数:**  
類似団体平均を4.7ポイント上回っている。国では地域手当が支給されているため昇給抑制が行われているが、当町では地域手当は支給されていないため抑制されていない。平成20年4月1日現在、現給補償対象者は132/276名(47.83%)、平成21年には94/272名(34.56%)に減少し現在の給料表に移行する予定。また、平成20年度において特別勤務手当の一部を廃止した。

**人口1人当たり地方債現在高:**  
類似団体平均を下回っているが、平成23年度までに総額約19億円の中学校建設に係る起債発行額を予定しているため、他事業における起債発行を抑制していく。

**実質公債費比率:**  
普通会計における償還額は減少傾向にあるが、公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金が増えているため類似団体平均を1.6ポイント上回っている。平成19年度から21年度までの間に総額約3億9千万円(普通会計約3億2千7百万円、企業会計約6千3百万円)の繰上償還を予定しているが、今後、中学校建設に伴う起債発行も控えているため、他事業での起債発行を抑制していく。

**人口1,000人当たり職員数:**  
類似団体平均を0.24ポイント上回っている。集中改革プランに基づき退職者の完全補充は実施していない。今後、平成19年度から平成22年度の間退職者20名(うち嘱託2名)に対して新規採用は6名(保育士含む)にとどめる予定。